

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月11日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社ブリヂストン
【英訳名】	BRIDGESTONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	G経理部門長 村上 敬祐
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	G経理部門長 村上 敬祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益	百万円	727,223	891,011	3,246,057
税引前四半期(当期)利益	百万円	84,064	93,109	377,594
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	百万円	285,247	53,836	394,037
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	394,590	179,787	581,731
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	2,502,299	2,721,852	2,629,883
総資産額	百万円	4,596,080	4,690,526	4,574,892
基本的1株当たり四半期(当期)利益	円	405.10	76.63	559.56
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	円	404.48	76.51	558.71
親会社所有者帰属持分比率	%	54.4	58.0	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	90,856	65,973	281,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	289,841	74,038	131,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	46,013	134,401	379,321
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	1,189,875	678,704	787,542

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 2021年12月10日において、当社の防振ゴム事業を、吸収分割により当社が新たに設立する完全子会社に対して承継させ、当該完全子会社に当社グループの防振ゴム事業を集約した後、当該完全子会社の株式の全てを、安徽中鼎控股(集團)股份有限公司(以下、「AZ社」)に譲渡することを決定したため、同事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第104期第1四半期連結累計期間、第103期第1四半期連結累計期間及び第103期の売上収益及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。
- 4 2021年12月10日において、当社の化成品ソリューション事業を、吸収分割により当社が新たに設立する完全子会社に対して承継させ、当該完全子会社に当社グループの化成品ソリューション事業を集約した後、当該完全子会社の株式の全てを、投資ファンドであるエンデバー・ユナイテッド株式会社(以下、「EU社」)が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合(以下、「EU投資組合」)に譲渡することを決定したため、同事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第104期第1四半期連結累計期間、第103期第1四半期連結累計期間及び第103期の売上収益及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度末に、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業の資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類し、当該事業を非継続事業に分類しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間においても、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類すると共に、前第1四半期連結累計期間についても、組み替えて表示しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	8,910	7,272	+1,638	+23
調整後営業利益	1,011	848	+163	+19
営業利益	876	834	+43	+5
税引前四半期利益	931	841	+90	+11
親会社の所有者に帰属する四半期利益	538	2,852	2,314	81

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日)の当社グループを取り巻く環境は、先進国を中心にCOVID-19ワクチン接種が進展し、世界経済の回復が進む一方、ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした原材料価格高騰やサプライチェーンの混乱、中国におけるCOVID-19感染再拡大などが景気悪化リスクとして顕在化し、世界経済の先行き不透明感が強まりました。グローバルのタイヤ需要に関しては、新車用タイヤにおいて半導体不足に伴う車両減産の影響が継続し、前年同期比で需要が減少した一方、市販用タイヤにおいては、北米・欧州を中心とした先進国における経済活動回復を背景に、需要が堅調に推移しました。また、コスト面では、地政学リスクを反映した原油価格の急騰に加え、海上運賃単価やエネルギーコスト、労務費などについても高騰が続き、当社グループの収益性を圧迫する要因となりました。

そのような環境下、当社グループは、未曾有の原材料価格高騰とインフレ進行に迅速に対応すべく、各地域における「売値マネジメント」、「プレミアムビジネス戦略」をより一層強化すると共に、当社グループの強みであるグローバル生産体制を基盤としたフレキシブルな供給マネジメントにより市販用タイヤ需要の増加に機動的に対応し、収益性確保と販売拡大の両立に取り組みました。

それらの結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上収益は8,910億円(前年同期比23%増)、調整後営業利益は1,011億円(前年同期比19%増)、営業利益は876億円(前年同期比5%増)、税引前四半期利益は931億円(前年同期比11%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は538億円(前年同期比81%減)となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益が前年同期比減少しておりますのは、前第1四半期連結累計期間において、米国建築資材事業の譲渡に伴う売却益が計上されたことによるものであります。

セグメント別業績

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	2,377	1,959	+418	+21
	調整後営業利益	316	211	+105	+50
米州	売上収益	3,905	3,110	+796	+26
	調整後営業利益	434	384	+50	+13
欧州・ロシア・ 中近東・イン ド・アフリカ	売上収益	2,059	1,639	+420	+26
	調整後営業利益	199	81	+117	+144
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	1,043	917	+126	+14
	調整後営業利益	103	129	27	21
その他	売上収益	165	148	+17	+12
	調整後営業利益	22	28	6	20
連結 合計	売上収益	8,910	7,272	+1,638	+23
	調整後営業利益	1,011	848	+163	+19

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日)の各セグメントにおける業績は、新車用タイヤにおいて半導体不足による車両減産のマイナス影響を受けた一方、市販用タイヤでは、先進国を中心とした経済活動の拡大により需要が堅調に推移した結果、以下のとおりとなりました。

[日本]

乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回り、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を著しく上回りました。この結果、売上収益は2,377億円(前年同期比21%増)となり、調整後営業利益は316億円(前年同期比50%増)となりました。

[米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。この結果、売上収益は3,905億円(前年同期比26%増)となり、調整後営業利益は434億円(前年同期比13%増)となりました。

[欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を著しく上回りました。この結果、売上収益は2,059億円(前年同期比26%増)となり、調整後営業利益は199億円(前年同期比144%増)となりました。

[中国・アジア・大洋州]

乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期並みに推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。この結果、売上収益は1,043億円(前年同期比14%増)となり、調整後営業利益は103億円(前年同期比21%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、現金及び現金同等物が1,088億円減少したものの、営業債権及びその他の債権が554億円、棚卸資産が939億円、有形固定資産が291億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,156億円増加し、46,905億円となりました。

(負債)

負債合計は、営業債務及びその他の債務が267億円減少したものの、その他の金融負債が流動負債で145億円、その他の流動負債が307億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ218億円増加し、19,213億円となりました。

(資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により599億円減少したものの、その他の資本の構成要素が1,247億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により538億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ939億円増加し、27,692億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は、58.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	660	909	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	740	2,898	3,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344	460	884
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	446	52
現金及び現金同等物の増減額	1,030	3,793	4,823
現金及び現金同等物の期首残高	7,875	8,105	230
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	58	-	58
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	6,787	11,899	5,112

当第1四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、全体で1,088億円減少(前年同期は3,793億円の増加)し、当第1四半期連結累計期間末には6,787億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、660億円の収入(前年同期比249億円の収入減)となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増加額301億円(前年同期は営業債権及びその他の債権の減少額127億円)や、棚卸資産の増加額544億円(前年同期は332億円)、法人所得税の支払額103億円(前年同期は174億円)などがあったものの、税引前四半期利益931億円(前年同期は841億円)や、減価償却費及び償却費656億円(前年同期は615億円)などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、740億円の支出(前年同期は2,898億円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出657億円(前年同期は492億円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,344億円の支出(前年同期比884億円の支出増)となりました。これは、短期借入れによる収入354億円(前年同期は120億円)などがあったものの、短期借入金の返済による支出166億円(前年同期は155億円)や、長期借入金の返済による支出466億円(前年同期は81億円)、自己株式の取得による支出260億円(前年同期は1百万円)、配当金の支払額(親会社の所有者)592億円(前年同期は414億円)などによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は264億円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	189,763	+23.6
米州	328,027	+29.1
欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	177,685	+24.8
中国・アジア・大洋州	84,813	+13.0
合計	780,288	+24.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

受注実績

当社グループは、少数の特殊製品(特殊ホース等)について、受注生産を行うほかは、全て見込生産であります。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	209,280	+22.2
米州	387,464	+25.5
欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	203,116	+24.7
中国・アジア・大洋州	87,650	+9.4
その他	3,488	17.3
全社又は消去	13	+22.2
合計	891,011	+22.5

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	713,698,221	713,698,221	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	713,698,221	713,698,221	-	-

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場していましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	-	713,698	-	126,354	-	122,079

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2021年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,431,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 703,979,000	7,039,790	-
単元未満株式	普通株式 278,021	-	-
発行済株式総数	713,698,221	-	-
総株主の議決権	-	7,039,790	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

【自己株式等】

(2021年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	9,431,200	-	9,431,200	1.32
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	-	10,000	0.00
計	-	9,441,200	-	9,441,200	1.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		787,542	678,704
営業債権及びその他の債権		741,612	797,058
棚卸資産		630,140	724,038
その他の金融資産	20	11,769	9,899
その他の流動資産		87,029	99,192
小計		2,258,092	2,308,891
売却目的で保有する資産	8	34,778	38,068
流動資産合計		2,292,870	2,346,959
非流動資産			
有形固定資産	9	1,427,903	1,456,962
使用権資産		294,065	301,292
のれん		125,393	132,459
無形資産		134,719	142,544
持分法で会計処理されている投資		25,131	24,237
その他の金融資産	20	140,376	136,248
繰延税金資産		76,790	83,149
その他の非流動資産		57,644	66,676
非流動資産合計		2,282,022	2,343,567
資産合計		4,574,892	4,690,526

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		517,010	490,351
社債及び借入金	11,20	149,976	140,832
リース負債		54,853	55,364
未払法人所得税等		40,320	45,530
その他の金融負債	20	26,656	41,168
引当金		48,691	48,063
その他の流動負債		151,417	182,130
小計		988,923	1,003,439
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	34,478	35,841
流動負債合計		1,023,401	1,039,280
非流動負債			
社債及び借入金	11,20	356,672	345,743
リース負債		249,638	258,005
その他の金融負債		15,339	13,712
退職給付に係る負債		171,981	179,100
引当金		25,540	28,727
繰延税金負債		43,810	43,178
その他の非流動負債		13,157	13,551
非流動負債合計		876,137	882,016
負債合計		1,899,538	1,921,296
資本			
資本金		126,354	126,354
資本剰余金	20	122,126	119,681
自己株式	12	38,123	63,465
その他の資本の構成要素		111,859	236,607
利益剰余金		2,307,667	2,302,675
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,629,883	2,721,852
非支配持分		45,471	47,378
資本合計		2,675,354	2,769,230
負債及び資本合計		4,574,892	4,690,526

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
		百万円	百万円
継続事業			
売上収益	6,14	727,223	891,011
売上原価		432,880	544,427
売上総利益		294,343	346,584
販売費及び一般管理費	15	209,623	247,837
その他の収益	16	1,012	3,583
その他の費用	6,10,16	2,376	14,697
営業利益		83,356	87,632
金融収益	17	3,128	7,672
金融費用	17	3,771	4,532
持分法による投資損益(は損失)		1,351	2,336
税引前四半期利益		84,064	93,109
法人所得税費用		18,417	26,634
継続事業からの四半期利益		65,647	66,475
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は損失()	18	222,001	11,580
四半期利益		287,648	54,894
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		285,247	53,836
非支配持分		2,401	1,059
四半期利益		287,648	54,894
1株当たり四半期利益又は損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は損失()			
(円)			
継続事業	19	89.82	93.11
非継続事業	19	315.28	16.48
合計	19	405.10	76.63
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失			
()(円)			
継続事業	19	89.68	92.97
非継続事業	19	314.80	16.46
合計	19	404.48	76.51

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	287,648	54,894
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	6,894	9,499
確定給付制度の再測定	50	1,026
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	55	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,899	8,473
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	105,106	139,702
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	908	2,042
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	351	1,148
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	103,847	136,512
税引後その他の包括利益	110,746	128,040
四半期包括利益	398,394	182,934
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	394,590	179,787
非支配持分	3,804	3,147
四半期包括利益	398,394	182,934

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	126,354	122,116	38,657	3,125	112,257	9	49,290
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	103,016	624	6,889
四半期包括利益合計	-	-	-	-	103,016	624	6,889
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	23	16	-	-	-
配当金	13	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	1
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	21	16	-	-	1
2021年3月31日残高	126,354	122,116	38,635	3,109	9,241	633	56,178

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	-	59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291
四半期利益	-	-	285,247	285,247	2,401	287,648
その他の包括利益	62	109,343	-	109,343	1,403	110,746
四半期包括利益合計	62	109,343	285,247	394,590	3,804	398,394
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
自己株式の処分	-	16	6	0	-	0
配当金	13	-	42,248	42,248	3,275	45,523
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	62	62	62	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	66	66
所有者との取引額等合計	62	79	42,192	42,249	3,341	45,591
2021年3月31日残高	-	49,413	2,243,051	2,502,299	45,796	2,548,094

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日残高		126,354	122,126	38,123	2,997	44,682	744	63,436
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	136,715	2,363	9,499
四半期包括利益合計		-	-	-	-	136,715	2,363	9,499
自己株式の取得	12	-	-	26,025	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	683	136	-	-	-
配当金	13	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	31
非支配持分との取引等	20	-	2,446	-	-	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	2,446	25,342	136	-	-	31
2022年3月31日残高		126,354	119,681	63,465	2,861	181,398	1,620	53,968

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
		確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
		百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年1月1日残高		-	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
四半期利益		-	-	53,836	53,836	1,059	54,894
その他の包括利益		1,098	125,951	-	125,951	2,088	128,040
四半期包括利益合計		1,098	125,951	53,836	179,787	3,147	182,934
自己株式の取得	12	-	-	-	26,025	-	26,025
自己株式の処分		-	136	32	516	-	516
配当金	13	-	-	59,863	59,863	1,719	61,582
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		1,098	1,068	1,068	-	-	-
非支配持分との取引等	20	-	-	-	2,446	-	2,446
その他の増減		-	-	-	-	479	479
所有者との取引額等合計		1,098	1,203	58,827	87,818	1,240	89,058
2022年3月31日残高		-	236,607	2,302,675	2,721,852	47,378	2,769,230

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	84,064	93,109
税引前四半期利益		
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失 ()	18 297,573	11,294
減価償却費及び償却費	61,455	65,636
減損損失	-	12,774
非継続事業を構成する処分グループを売却コ スト控除後の公正価値で測定したことにより 認識した損失	18 -	8,082
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	219	2,003
受取利息及び受取配当金	1,515	2,656
支払利息	2,650	3,058
持分法による投資損益(は益)	1,351	2,336
固定資産売却損益(は益)	69	1,633
事業・工場再編収益	45	892
事業・工場再編費用	1,230	1,132
固定資産除却損	647	328
非継続事業の売却益	18 293,518	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増 加)	12,708	30,088
棚卸資産の増減額(は増加)	33,234	54,424
営業債務及びその他の債務の増減額(は減 少)	862	2,573
返金負債の増減額(は減少)	4,666	18,338
その他	27,390	29,433
小計	108,952	74,277
利息及び配当金の受取額	1,817	4,895
利息の支払額	2,525	2,903
法人所得税の支払額	17,388	10,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,856	65,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,227	65,658
無形資産の取得による支出	4,984	5,894
長期貸付けによる支出	4,768	12,256
貸付金の回収による収入	4,052	5,299
非継続事業の売却による収入	350,814	-
その他	6,045	4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,841	74,038

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,025	35,356
短期借入金の返済による支出	15,504	16,599
長期借入れによる収入	25,549	17
長期借入金の返済による支出	8,077	46,583
リース負債の返済による支出	15,414	15,077
自己株式の取得による支出	1	26,021
配当金の支払額(親会社の所有者)	41,416	59,240
その他	3,174	6,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,013	134,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,646	39,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379,329	103,014
現金及び現金同等物の期首残高	810,546	787,542
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	8	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,189,875	678,704

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブリヂストン(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。2022年3月31日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月11日に当社取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一及び当社執行役 専務 Global CFO 吉松 加雄によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、COVID-19の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改定のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事業ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売、関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品等の事業を行っております。

当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記「18. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	171,232	308,750	162,877	80,138	722,997	4,216	10	727,223
セグメント間収益	24,696	2,206	1,042	11,575	39,519	10,552	50,071	-
収益合計	195,927	310,956	163,920	91,713	762,516	14,768	50,060	727,223
セグメント損益								
調整後営業利益	21,121	38,364	8,139	12,931	80,555	2,767	1,459	84,781

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	209,280	387,464	203,116	87,650	887,510	3,488	13	891,011
セグメント間収益	28,452	3,058	2,830	16,614	50,954	12,981	63,935	-
収益合計	237,732	390,522	205,946	104,264	938,464	16,469	63,922	891,011
セグメント損益								
調整後営業利益	31,637	43,390	19,860	10,253	105,139	2,201	6,246	101,095

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
調整後営業利益(注1)	84,781	101,095
調整項目(収益)(注2)	45	1,017
調整項目(費用)(注3)	1,470	14,479
営業利益	83,356	87,632
金融収益	3,128	7,672
金融費用	3,771	4,532
持分法による投資損益(は損失)	1,351	2,336
税引前四半期利益	84,064	93,109

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
受取保険金	-	99
事業・工場再編収益	45	892
固定資産減損損失戻入益	-	26
調整項目(収益)	45	1,017

(注3) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減損損失	-	(注4) 12,774
売上原価(災害損失)	225	941
その他の費用(災害損失)	15	41
事業・工場再編費用	1,230	723
調整項目(費用)	1,470	14,479

(注4) 減損損失の主な内訳は、ロシア事業用資産の減損12,765百万円であります。詳細は注記「10. 非金融資産の減損」に記載されております。

7. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(1) 子会社の売却

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC.は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc.に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

本売却に伴い、F S B P及び同社の子会社に対する支配を喪失しました。

(2) 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	64,084
非流動資産	52,118
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	31,777
非流動負債	30,834

(3) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
現金による受取対価	353,309
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	2,495
非継続事業の売却による収入	350,814

(注) 支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「非継続事業の売却による収入」に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物	105,275	111,099
営業債権及びその他の債権	24,955	27,011
棚卸資産	16,511	17,748
有形固定資産	24,594	26,355
その他	6,154	6,649
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失累計額	142,712	150,794
合計	34,778	38,068

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	18,314	19,351
その他	16,164	16,490
合計	34,478	35,841

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであり、分類した日から1年以内に売却する予定であります。

当第1四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであり、分類した日から1年以内に売却する予定であります。内容は、「18. 非継続事業」に記載されております。

当該売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失8,082百万円を要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期損失」に計上しております。なお公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

9.有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間において、22,175百万円、当第1四半期連結累計期間において、19,693百万円であります。

10.非金融資産の減損

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当第1四半期連結累計期間に認識した減損損失12,774百万円は、主に以下の理由によるものであります。

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで12,765百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。

11.社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

12.資本及びその他の資本項目

当社は、2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,738,700株の取得を行いました。

13.配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	42,248	60	2020年12月31日	2021年3月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	59,863	85	2021年12月31日	2022年3月24日

14. 売上収益

収益の分解

継続事業からの売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	122,223	299,717	162,877	80,138	664,955	4,005	10	668,971
その他(注1)	49,008	9,033	-	-	58,042	211	-	58,253
外部収益 合計	171,232	308,750	162,877	80,138	722,997	4,216	10	727,223
顧客との契約から認識 した収益	168,034	307,777	160,558	80,138	716,506	4,216	10	720,733
その他の源泉から認識 した収益(注2)	3,198	974	2,319	-	6,490	-	-	6,490

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	154,544	377,217	203,116	87,650	822,528	3,267	13	825,808
その他(注1)	54,736	10,246	-	-	64,983	221	-	65,203
外部収益 合計	209,280	387,464	203,116	87,650	887,510	3,488	13	891,011
顧客との契約から認識 した収益	204,772	386,258	200,689	87,650	879,370	3,488	13	882,871
その他の源泉から認識 した収益(注2)	4,508	1,205	2,427	-	8,140	-	-	8,140

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

15. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
販売運賃	38,264	56,184
従業員給付費用	67,582	74,074
減価償却費及び償却費	22,072	23,232
研究開発費(注)	22,450	26,377
その他	59,255	67,971
合計	209,623	247,837

(注) 費用として認識される研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含めております。

16. その他の収益及びその他の費用

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却益	66	1,628
事業・工場再編収益	45	892
その他	901	1,064
合計	1,012	3,583

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減損損失(注)	-	12,774
事業・工場再編費用	1,230	723
固定資産除却損	637	304
その他	509	896
合計	2,376	14,697

(注) 減損損失の主な内容は、注記「10.非金融資産の減損」に記載されております。

17. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
受取利息(注)	1,315	2,314
為替差益	1,554	5,001
その他	260	357
合計	3,128	7,672

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
支払利息(注)	2,606	3,022
確定給付制度に係る純利息	557	705
その他	609	805
合計	3,771	4,532

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

18. 非継続事業

(1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC.は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するF S B Pを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc.に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

非継続事業の損益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	340,402	-
費用	40,334	-
非継続事業からの税引前四半期利益	300,067	-
法人所得税費用(注)	75,080	-
非継続事業からの四半期利益	224,987	-

(注) 前第1四半期連結累計期間において、F S B Pを譲渡したことによる売却益293,518百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は68,192百万円であります。

非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,837	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	343,651	-

(2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、新会社)に対して承継させ、新会社に当社グループの対象事業を集約した後、その新会社の株式の全てを、A Z社に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。なお、本件取引に関しては規制当局の承認とその他必要な条件を満たした後、2022年7月中に完了する見込みであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間においては、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE NCR CO., LTD.(以下、B S N C R)の対象事業及びブリヂストンエラストック株式会社、株式会社ブリヂストンエヌテック、株式会社プロスパイラ、BRIDGESTONE INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA (THAILAND)CO., LTD.、普利司通(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類すると共に、前第1四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

非継続事業の損益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	15,380	16,714
費用(注)	16,817	22,015
非継続事業からの税引前四半期損失	1,437	5,302
法人所得税費用	328	215
非継続事業からの四半期損失	1,765	5,516

(注) 当第1四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失3,237百万円が含まれております。

非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,256	3,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	715	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	35
合計	4,003	4,318

(3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、新会社)に対して承継させ、新会社に当社グループの対象事業を集約した後、その新会社の株式の全てを、E U社が組成・管理・運営するE U投資組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。なお、本件取引に関しては規制当局の承認とその他必要な条件を満たした後、2022年8月中に完了する見込みであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間においては、当社、B S N C R、BRIDGESTONE PRECISION MOLDING PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN.BHD.、ARCHEM (THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、広州普利司通化工制品有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、普利司通(武漢)化工制品有限公司を非継続事業に分類すると共に、前第1四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

非継続事業の損益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	14,435	14,435
費用(注)	15,492	20,427
非継続事業からの税引前四半期損失	1,057	5,992
法人所得税費用	164	71
非継続事業からの四半期損失	1,221	6,064

(注) 当第1四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失4,845百万円が含まれております。

非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	889	1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	165
合計	2,651	3,547

19. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 ()

基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 () 及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	285,247	53,836
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	285,247	53,836
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	63,246	65,416
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事 業からの四半期利益又は損失 () (百万円)	222,001	11,580
加重平均普通株式数(千株)	704,133	702,568
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 ()		
継続事業(円)	89.82	93.11
非継続事業(円)	315.28	16.48
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 () (円)	405.10	76.63

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益又は損失 ()

希薄化後 1 株当たり四半期利益又は損失 () 及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	285,247	53,836
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	285,247	53,836
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	63,246	65,416
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期利益又は損失 () (百万円)	222,001	11,580
加重平均普通株式数(千株)	704,133	702,568
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,083	1,075
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	705,216	703,643
希薄化後 1 株当たり四半期利益又は損失 ()		
継続事業(円)	89.68	92.97
非継続事業(円)	314.80	16.46
希薄化後 1 株当たり四半期利益又は損失 () (円)	404.48	76.51

20. 公正価値測定

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

() 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を測定する方法)等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	2,586	-	2,586
株式	91,164	-	16,650	107,814
合計	91,164	2,586	16,650	110,400
デリバティブ負債	-	8,538	-	8,538
合計	-	8,538	-	8,538

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	4,884	-	4,884
株式	76,441	-	18,541	94,982
合計	76,441	4,884	18,541	99,866
デリバティブ負債	-	22,096	-	22,096
合計	-	22,096	-	22,096

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3のインプットを使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	10,891	16,650
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	287	616
購入	145	939
売却及び回収	-	150
その他	236	486
期末残高	11,559	18,541

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品であります。当該金融商品に係る公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠し算定しております。公正価値を算定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価方法を決定しております。

また、当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識すると共に、同額を資本剰余金から減額しております。

当該売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額は2,621百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の金融負債（流動負債）に含まれております。

なお、当該金融負債は、上表に含んでおりません。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は含めておりません。

社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融商品				
社債及び借入金	356,672	358,550	345,743	345,476
合計	356,672	358,550	345,743	345,476

21. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、39,665百万円、54,321百万円であります。

22. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月11日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳 賀 保 彦
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 植 木 拓 磨
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 春 暁 子
--------------------	---------------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表

において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。